

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		地籍調査事業費			担当所属	都市政策課			
基本情報	分野	7生活基盤		事業期間	～				
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備		会計種別					
	推進施策	1 計画的な土地利用の推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市内全域（実施地区：湯野地区・鹿野地区）							
	意図	土地の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図るため土地の実態を科学的目づ総合的に調査する。このことにより土地の所有権や利用を巡るトラブルを未然に防ぎ、公共事業や災害からの復旧・復興を迅速に進めるとともに土地取引の円滑化を図る。							
	成果	毎筆の土地について、その所有者、地番、地目、境界及び地積等を正確に把握し、その情報を基に地籍図及び地籍簿を作成し法務局に送付する。							
	手段	国土調査法等に基づき、毎筆の土地について、所有者、地番及び地目の調査を行うとともに、境界や地積に関する測量を実施して、その結果を地籍図及び地籍簿に取りまとめる。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		地籍調査実施面積		目標値	平方Km	1	1.6	1.6	1
				実績値	平方Km	1.2	1.64	1.03	-
				目標達成度	%	120.0	102.5	64.4	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		22,423	17,227	22,600	64,946	65,739		
	事業費		8,217	2,815	790	43,187	43,605		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	5,618	1,200	0	31,350	31,410		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	55	49	65	46	40		
	一般財源		2,544	1,566	725	11,791	12,155		
	人件費合計		14,206	14,412	21,810	21,759	22,134		
	正職員		14,206	14,412	21,810	21,759	22,134		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	2.00	2.00	3.00	2.90	2.95			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	昭和26年に国土調査法が制定され、国土調査が開始。昭和37年に国土調査促進特別措置法が制定され、十箇年計画方式が導入される。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	令和2年度から第7次10箇年計画が策定され、更なる地籍調査の推進が求められている。令和6年度末時点の進捗率は、山口県で63.8%、周南市では18.1%となっている。								
	今後の予想される周辺環境								
	国においては地籍調査の効率化、更なる進捗を図るため、所有者不明土地への対策やリモートセンシング技術等の新たな調査手法の制度化が進められている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	土地情報の明確化は急務である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	国からの割当額に対する事業量については調査を完了した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	リモートセンシング技術等の新たな調査方法の導入により事業の効率化・加速化が期待できる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	事業完了まで長期間を要するが、土地の権利関係の明確化や、土地取引の円滑化など、土地行政の効率化を図るうえで、重要な施策であるため、今後も引き続き国・県と連携し、計画的に事業を推進する。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	人員及び予算を拡充するとともに、リモートセンシング技術等の新たな調査方法や効率的な事業実施方法について研究を進め、国、県と連携しながら着実に事業を進める。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
年度あたり実施面積を増やすとともに、効率的な事業実施により進捗を加速化する。地籍調査の進捗により土地情報の明確化が進み、土地取引及び公共事業の円滑化や災害復旧の迅速化が可能となる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		地理空間情報利用推進事業費			担当所属	都市政策課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	令和5年度 ~ 永年				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	7 ICT等の活用		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	周南市全域							
	意図	業務の効率化及びオープンデータの推進を図る。							
	成果	統合型GISによる業務の効率化及び市民公開型GISによるオープンデータの推進によるサービス向上を図る。							
	手段	統合型GISや市民公開型GISの導入及び庁内の地理空間情報の整備・集約を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		統合型GIS搭載レイヤ数		目標値	レイヤ	0	0	150	240
				実績値	レイヤ	0	0	234	-
				目標達成度	%	-	-	156.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	0	58,922	71,197	24,405		
	事業費		0	0	48,744	54,690	15,777		
	特定財源	国庫支出金	0	0	24,274	24,069	5,263		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	5		
	一般財源		0	0	24,470	30,621	10,509		
	人件費合計		0	0	10,178	16,507	8,628		
	正職員		0	0	10,178	16,507	8,628		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	1.40	2.20	1.15			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	庁内において地理空間情報が集約・共有されていないことに加え、システムも統合されていない。また、市民への地理空間情報の公開が進んでいない。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	統合型GISを構築したことにより、庁内の地理空間情報の集約・共有が可能となった。また、併せて市民公開型GISを構築し、市民・事業者へ地理空間情報を公開している。								
	今後の予想される周辺環境								
	統合型・市民公開型GISの利活用を促進することで、庁内外における地理空間情報の集約・共有・公開が進むと考えられる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市が保有する地理空間情報の集約・共有による業務の効率化、及びオープンデータの推進を図ることを目的としており、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	統合型・市民公開型GISを構築し運用開始したことや、地形図の修正、3D都市モデル作成等を計画的に実施することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	全庁職員が使用できるシステムを導入し、地理空間情報の集約・共有を行うことで、業務の効率化等に貢献しており、見直す余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		スマートシティを推進する上で、地理空間情報の整備や利活用は大変重要であることから、引き続き計画的に事業を推進する。						
改革案	今後の実施方向性	維持		ICT技術の発展などに注視しつつ、統合型・市民公開型GISの適切な運用や利活用の促進、地理空間情報の適正な更新などを進める。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
統合型・市民公開型GISの導入により、市が保有する地理空間情報が集約・共有されたことで、業務の効率化や効果的な施策検討の一助となったこと、また市民や事業者は来庁することなく、様々な情報を閲覧することが可能となっている。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		都市計画一般事務費			担当所属	都市政策課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備	会計種別					
	推進施策	1 計画的な土地利用の推進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市全域 周南市民						
	意図	人口減少、少子高齢化社会に対応した都市の健全な発展を図るため、土地利用や都市施設等の適正で計画的な配置など持続可能なまちづくりを推進する。						
	成果	都市計画マスタープラン、立地適正化計画及び景観計画に基づく都市づくりを推進することで、地域特性に応じた魅力的な都市環境が形成される。						
	手段	社会情勢の変化に対応した今後のまちづくりについて検討を行う。また、都市計画審議会、都市再生推進協議会及び景観審議会の運営、その他都市計画に係る法的事務、都市機能や居住の立地の適正化、景観行政の推進に関する事務を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし	目標値					
			実績値					-
			目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		43,906	45,268	35,400	38,518	38,797	
	事業費		5,905	11,760	1,958	10,382	10,286	
	特定財源	国庫支出金	2,014	1,403	0	3,366	0	
		県支出金	1,618	4,911	1,201	1,463	1,463	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	1,306	1,810	757	1,819	35	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		967	3,636	0	3,734	8,788	
	人件費合計		38,001	33,508	33,442	28,136	28,511	
正職員		38,001	33,508	33,442	28,136	28,511		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員	(人)	5.35	4.65	4.60	3.75	3.80	
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
環境変化等	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境							
	社会情勢の変化、市民のライフスタイルの多様化に対応した持続可能な都市構造への転換を図る必要がある。							
今後の予想される周辺環境								
集約型都市づくりに併せて、中山間地域など地域拠点でのサービス機能の向上と各拠点の連携、災害に強い都市構造の構築、スマートシティの実現が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	周南市全域を対象とするものであり、社会情勢の変化に対応した持続可能なまちづくりを目的としており、妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	集約型都市の実現に向けて、最適な土地利用及び都市施設の配置等について検討を進め、立地適正化計画の改定が完了するなど、計画的に実施できた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	事務の効率化、デジタル技術の活用など見直しの余地はある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	今後も適正な都市計画事務に努め、安心で快適な市街地形成を図るため、計画的なまちづくりを推進する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	関係法令に基づき、社会情勢の変化に対応したまちづくりを推進する経常的な業務としてコスト・成果の維持を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							
都市計画に関する各種情報をインターネットで公開するなど、デジタル技術の活用により、窓口業務の軽減及び利用者の利便性の向上に繋がる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		徳山駅周辺官民連携管理運営事業費			担当所属	都市政策課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	令和4年度 ~ 令和9年度					
	基本施策	3 都市拠点等の形成	会計種別						
	推進施策	1 中心市街地の拠点性の向上	実施計画		総合戦略	該当			
事業概要	対象	徳山駅周辺の駐輪場、歩道、駐車場、駅前広場、南北自由通路、都市公園などの19施設							
	意図	民間ノウハウの活用により、駅前広場等の複数の公共施設の一体的な管理運営を行うことにより、公共空間の利活用を推進するとともに、都市の魅力向上を図る。							
	成果	維持管理水準の向上及びコンソーシアムの創意工夫による公共空間の利活用推進など、中心市街地の賑わい創出が見込まれる。							
	手段	徳山駅周辺の公共施設（19施設）の管理運営を官民連携により行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		徳山駅北口駅前広場等の年間使用許可件数		目標値	件	0	100	100	100
				実績値	件	0	151	195	-
				目標達成度	%	-	151.0	195.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	0	6,417	6,885	7,261		
	事業費		0	0	3,509	3,509	3,509		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	3,509	3,509	3,509		
	人件費合計		0	0	2,908	3,376	3,752		
	正職員		0	0	2,908	3,376	3,752		
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.40	0.45	0.50			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	徳山駅周辺では南北自由通路や駅前広場、駐車場や都市公園等の多くの公共施設が点在しているが、これらの公共空間の利活用が進んでいなかった。								
	現状の周辺環境								
徳山駅周辺官民連携管理運営事業による民間ノウハウを活用した徳山駅周辺の公共施設の一体的な管理運営等により、北口駅前広場を中心に、民間主導による多様なイベントが開催されるなど、賑わいが生まれている。									
今後の予想される周辺環境									
南口駅前広場や都市公園などの利活用を推進し、徳山駅周辺での回遊性の創出が求められる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	徳山駅周辺の市が管理する施設の管理運営を通して、公共空間の利活用の推進や賑わい創出を目的としており、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	都市機能誘導区域での賑わい創出に資する取組として、官民が連携し、適切な維持管理及び運営を行うことができた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	業務対象範囲やICT等の活用など、更なる効果的・効率的な管理運営に向けて、実施方法を見直す余地は考えられる。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	効率的・効果的な管理運営が行われ、公共空間の利活用の推進などの目標も達成されていることから、引き続き計画的に事業を推進する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	受託者と連携しながら、引き続き効果的・効率的な管理運営を行い、市民サービスの向上を目指す。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
徳山駅周辺の公共空間の更なる利活用が進むことにより、賑わいが創出され、ウォーカブルなまちづくりが推進される。									